

第26回高知県公立大学法人評価委員会 議事要旨

平成30年8月1日(水) 13:30~16:00

場所: 高知会館 3階 平安

出席者

評価委員: 宮田速雄(委員長) 森下勝彦 木村靖二 寺田覚
濱中俊一

県: 井澤私学・大学支援課長 大崎課長補佐 石田チーフ 島田主幹
高知県公立大学法人: 中澤理事長、村山本部長、上田部長他
(高知工科大学) 磯部学長、清水副学長、小路事務局長、谷本次長他
(高知県立大学) 野嶋学長 五百藏副学長 細居副学長
岡村事務局長 浅野次長 他

委員長

平成29年度業務実績報告書の全体概要及び高知県立大学の教育・研究・社会貢献の部分について、高知県公立大学法人から説明をお願いします。

大学法人
高知県立大学

・・・説明・・・

委員長

ただいま説明があった内容に対して、質問があればお願いします。

H委員

2点教えていただきたい。32ページの一番下、教育の質を評価する方法について検討するという年度計画に対する業務実績として、ディプロマ・ポリシーに対する達成状況を把握する評価指標の策定を行ったとあるが、具体的にどのように策定したのか。

高知県立大学

4年間で技術をどこまで修得したのか、どのような概念を修得したのかを把握するようにしてきたかを、全学部の各特徴に応じて見ている。各学部のディプロマ・ポリシーをさらに具体化して、インデックスを明確にし、これを学生に自己評価してもらい、卒業時に、どのくらい達成できたかを確認していくことを考えている。昨年度はインデックスを策定した。今年度から調査を実施していく。

H委員

2点目だが、49ページのあふち寮についての自己評価はBだが、年度計画にはマニュアルを策定するとあるが、具体的にどこが不十分だったのかを教えて欲しい。

高知県立大学

スケジュール等の検討を進めてきたが、何年度に何を、部屋の形態をどうするのかといったことを含めた基本概念的なものを完成させたかったが、そこに至らなかった。今年度に完成させたいと思っている。

K委員	<p>具体性や数値というエビデンスが書けており、以前より良くなった。Wスタンダードが解消されている。しかし、全体を通じて、B評価になった理由が記載されていないため、AではなくなぜBなのかという理由がわからない。今後、「〇〇〇〇という以上のことを△△△△△と判断してBとした。」というように記載していただきたい。今のままの表記では、理由が読み取れず、AとBとの違いが理解できない。</p>
委員長	<p>今回の評価から、5段階評価になったため、今後、この部分が足りなかったためBとしたと書くようにお願いします。例えば、あふち寮の件だが、本当はここまでやりたかったが、今年度はこの部分が足りなかったというように。</p>
委員長	<p>続いて、高知工科大学の教育・研究・社会貢献の部分について、高知工科大学から説明をお願いします。</p>
高知工科大学	<p>・・・説明・・・</p>
委員長	<p>ただいま説明があった内容に対して、質問があればお願いします。</p>
H委員	<p>55から56ページ、新たなカリキュラムの運用を開始するとともに、その検証を通じて改善を検討するという年度計画に対しての自己評価はSということだが、補足説明を聞いてその理由が理解できた。56ページの上段部分はもう少し強く書いてもいいのではないかと感じた。83ページの研究者への研究費獲得支援について、研究アドバイザーとはどのような経験を持った人なのか、また科研費の研究機関別新規採択率が上がったということだが、具体的にどういうことを行ったのかを教えていただきたい。</p>
高知工科大学	<p>55ページの件については、お褒めいただき有難い。全国的に、大学生が、授業以外の自己学習時間が少ないことが問題になっている。その問題に対して、本学でも手を打ちたいと考えた。授業をずるずる行い、それに加えてクラブ活動をやるとなると、学生は自己学習の時間を取れないだろうと考えた。大学で必要な単位数を考えると、3時限目あるいは極端には2時間目までの全てを授業に当てれば、4年で卒業できる。従って、授業をずるずるやるのではなく、原則、3限目までに授業を集中して行い、4・5限目を自主学習の時間とした。その時間を効果的に学生に利用してもらおうと、学生提案型企画活動としてグループを公募し、勉強するなら便宜を図ろうと、場所の提供や教員が確認し指導するといったようなサポートをする体制作りを行っている。</p> <p>授業評価アンケートの結果から、「難しいが努力すればわかる」という難易度の授業を行うと、学生は「知識がつき勉強になった」というよう</p>

な満足度を示すことがわかったため、教員には、このレベルの授業を行うように勧めている。このような効果を挙げたためSと評価した。

83ページの科研費の件だが、研究アドバイザーとは、基本的には、元大学教授で、国の研究所で予算要求の経験が豊富で、科研費のこともよく知っている方である。最初の計画から最後の原稿の確認までお願いしている。さらに文系のアドバイザーもあり、リテラシーのチェックも行っている。

去年は、教室（他の大学では学科に該当する）で合宿をして、研究計画を論議して科研費を要求したことがあった。これはたまたまかもしれないが、結果として、この教室の採択率は高かった。自分が何をしたいのかを明確にしディスカッションしたことが良かったのではと考えている。

K委員 65ページ、6年間の計画なので、就職率は丹念に調査しているが、マッチングを考えるうえでも、就職した後の離職率も調べてほしい。

高知工科大学 是非、考えていきたい。去年は開学20周年だったので、卒業生に調査を行い、その中で離職率も調査した。結果として、全国平均では就職後3年で3割といわれているが、本学もその範疇であった。マッチングについては、より丁寧に行っていききたいと考えている。調査を継続していきたい。

K委員 その取組は、将来的にはS評価になりえそうである。驚くほどの離職率を示している大学もある。大学の専門と違う職種に就職する学生も多い。大学の質にもつながっていくことである。

次に、60ページに「後援会寄付書籍の排架」とあるが、この排架とはどういう意味か。

高知工科大学 単に本棚にのせたということ。図書館員は、このように表記することであった。

K委員 報告書には横文字が多く使われている。大学のニーズとかシーズとか。これは、内部ジャーゴン（業界内の専門用語）であり、社会に公表すると、一般的には理解できず、これは何かということになる。あまり横文字を使用しないようにする必要がある。今後、検討いただきたい。

委員長 続いて、第3以降の部分について、法人から説明をお願いします。

公立大学法人 ・ ・ ・説明・ ・ ・

委員長 ただいま説明があった内容に対して、質問があればお願いします。

M委員

B評価が多いが、その理由がわからないところがある。114から115ページ、(2)大規模災害発生時の安否システムの周知及び改善を図るという計画に対する実績である安否確認システムの回答率が69%は、決して高くない数値だと思われる。評価はBでもいいが、リスク管理意識が低いといわざるを得ない。学内で徹底していただきたい。

次に、115から116ページ、高知工科大学では、必要に応じて、スパムメールに対しての注意喚起を行っているとはあるが、模擬メールを送信して訓練をする等の対策を実施していないのか。実施していないのであれば、実施することを勧める。銀行でも実施しているが、何度やっても開けてしまう人がいる。徹底してやらないと。

公立大学法人

平成28年度からスパムメールは急に増加したと感じている。システム全体とめて対処したことが、年度内に2回あった。その経験を生かして、情報担当者が、事例も記載したうえでメールを送信するなど注意喚起を行い、周知徹底を行っている。訓練はしていない。

M委員

やるべきである。

委員長

スパムメールを開きたくなくなるような送り方をしてくる。入れないようにするのはもちろんだが、出て行かないようにする防御システムが開発されている。このようなシステムまで導入しないといけなくなってきた。

T委員

2点うかがいたい。109ページ科研費について、高知県立大学では、学術研究戦略委員会を新設したということだが、そのメンバーや目的、また、その委員会が、科研費の達成に、どのように貢献したのかを教えてください。

2つ目に、科研費の目標の獲得は大変難しいと思われるが、達成率Sという評価の中で、達成率、採択率とあるが、例えば、高知県立大学であれば、平成29年度の採択件数は73件、平成28年度は72件となっており、件数的にはわずかに1件の増である。平成28年度は終了した第1期中期計画中のものである。では、第2期中期計画において、応募率、達成率は、目標はどう置かれているのかを教えてください。その中で、1期目はどうだったかという評価になると思われるが、いかがだろうか。

高知県立大学

高知県立大学が、学術研究戦略委員会を設置した目的は、時代によって求められる研究スタイルが変化しているため、学際的な研究、グローバルに向けた研究等が新たな課題として出てきおり、その意味で新たな研究の方法、学際的な研究を取り入れていくというものである。戦略委員会を設置したからといってすぐに成果が出るものではないが、委託研究費や企業単独の研究に申請するというように教員の活動が変わってき

ている。科研費の目標は、全教員の申請率を高めていくことに置いている。申請率が高くなると採択率が下がることも承知しているが、今回は、全教員で83%というところである。

高知工科大学

基本的に変わったことはないが、科研費は他の外部資金と違い、応募した教員の普段の研究レベルが高いかどうかを良く知っている人が査読する。応募してくる教員を良く知っている人の目を経ても、高く評価されるということは、学术界でも高く評価されるということになるため、学長としては、それは是非獲得しなさいというメッセージを発信している。次に、科研費の目標はなかなか定められないというのが正直なところである。というのは、今は以前と違い、国や様々な研究所、ひいては企業の研究所までもが応募してくる。どのくらいの採択率がいいのかということは、絶対的には比較できず、どこかが増えればどこかが減るという関係になり、定められない。昨年については、本学では、今までになかった採択率だったので、S評価としている。

公立大学法人

少し補足させていただくと、採択率ベスト20を参照すると、1位は一橋大学で57%、3位は高知県立大学で43.1%、6位は高知工科大学で39.8%、20位は上智大学で35.1%となる。3位の43.1%・6位の39.8%は全国的にも高いと考えてS評価とした。

T委員

110ページ、基金の目的として、学生支援、国際交流、地域連携とかあげられているが、このような基金を設けないと現状の財務状況では活動が難しいのか。ホームページをみると高知県立大学は、高知県立大学振興基金として1千万円を目標としているが、実際のところ平成30年度予算で、基金でどのくらいを獲得しようと計上されたのか。

また、この項目はC評価であるにもかかわらず、26ページをみると、第4財務内容の改善に関する目標を達成するための措置において、「すべての事項について、おおむね計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。」と記載されており、これには少し違和感を覚えるがどうか。

公立大学法人

6項目中C評価の1項目あるにもかかわらず、「おおむねあるいはそれ以上に」というこの評価は適切ではないと感じている。訂正させていただくということよろしいか。

委員長

訂正ということよろしいか。

他委員

結構である。

M委員

基金はどの程度拡充を図ろうと思っていたのか。また、前年度はどうだったのか。

高知県立大学

高知県立大学では、平成28年度に本学の創基70周年を契機に高知県立大学振興基金を設立し、これまで約180万円という支援をいただいている。残念ながら平成29年度は記載のとおりである。指摘があったように、基金でないにしても、例えば学生の短期留学、大学院生の研究助成、経済的に厳しい学生への奨学金助成等、日常的は支援をいただいている。70周年を契機に県内外に声かけをさせていただいているので、大学の地域貢献という活動を全面に出しながら、例えば県人会等大学の交流会的な機会を通じて、1千万円という目標には程遠いかもしれないが、引き続き協力をお願いしていきたいと考えている。

公立大学法人

寄付がないと事業ができないのかと問われれば、そうではなく、プラスアルファという意味で昨年度スタートした。寄付の税制改正があり、所得控除・税制控除が個人のものからできるようになったことが、ひとつの契機である。他に、法人理事の方から経済界でも協力できるのではという声や他大学の事例もあり取り組んでみたが、日本の寄付文化の問題、高知県の経済状況においては、毎年当てにするのはなかなか難しく、寄付を得るために、毎年、個別に理事長や学長が回らないといけない。そういう寄付の仕組みが、本当に大学にとって良いのかということを検討しないとけない。現実には厳しく目標どおりにはいかないため、予算化していない。

T委員

基金の設定が、どの項目の範疇に計上されるのかわからないが、たまたま基金が記載されている箇所が財務内容の改善という項目にある。今の話からすると改善ではなく、寄付してもらい余力を持って活動するということであり、なぜ改善なのかと思った。

公立大学法人

寄付が集まれば改善になるが、財務内容の改善をするために寄付を集めるというわけではない。

委員長

高知大学も昨年困窮学生を救いたいと寄付を行い目標以上を集めたということがあり、我々も寄付したが、寄付する側からすると毎年やるのかとなる。さらには、「寄付したのに、学生が県外へ就職したとなると、何のために寄付したのか」と県内企業は思ってしまう。同窓会等を中心に行うのがよいのではないか。なかなか難しいが、よろしく願います。

公立大学法人

おっしゃるとおり、毎年行うのは難しく、70周年記念などの折に募っていくということではあるが、日本文化における寄付行為の問題の難しさを再認識したところである。

K委員	116ページ、ハラスメントは非常に重要な問題として捉えられている。研修会を開催したが評価がBという、この理由を説明願いたい。
公立大学法人	目標には、研修を開催すること、相談窓口の機能の充実を図ることを設定した。研修で意識改革を行い、窓口は各キャンパスに配置して、教員・学生に周知しているが、相談件数は少ない。今後、相談したい体制づくりや機能の充実という点でまだやるべきことがあるのではと考え、Bという評価とした。
委員長	相談しやすい体制となっているのか、環境が整っているのかということではないか。
公立大学法人	男女の問題もあるので、相談員としては、男性・女性に偏ることなく、学部単位で相談窓口を設置し、学生にはホームページ等で周知している。学生がそれだけで、相談にしやすい環境なのかというところは、まだ分析する必要があると思っている。
委員長	企業では外部で相談窓口があるところもある。また、検討していただきたい。
高知工科大学	高知工科大学は外部にも相談窓口がある。こちらに正確なフィードバックがあるわけではないが、数件相談があると聞いている。
H委員	107ページ、スタッフディベロップメントについて、高知県立大学は独自の研修とあるが、これは外部講師によるものか。
高知県立大学	公立大学協会からの外部講師である
H委員	115ページ、情報セキュリティの強化と明確にあるが、新聞等でご存知と思うが、情報インシデントは必ず発生するとされている。この前提のもとで、インシデントが発生した場合の対応策を考えているのか。
公立大学法人	平成28年度にインシデントが発生した時には、全学に状況を説明し、インターネットをダウンして対応、外部の影響を考えた。そして、影響があると考えられる600件には、電話や手紙で状況を説明した。しかし、この件を踏まえ、発生時にどうするのかという対応策は構築できていない。
H委員	これから検討していただきたいと思うが、インシデントが必ず発生するとの前提での対応策を備えておくことが必要である。
委員長	次に、財務諸表等について、法人から説明をお願いする。

公立大学法人

．．．説明．．．

委員長

ただいま説明があった内容に対して、質問があればお願いします。

T委員

109ページ、適正な債権管理を行うということは、債権回収に努め外部資金の未収入金計上額を減少させるということだけではないのではないか。資料4の12ページ、(7)引当金の明細をみると、未収入金に対する徴収不能引当金の残高がある。この明細では、長期未収入金と未収学生納付金収入については、学納金の関係であるが、徴収不能引当金の残高があり、これは、未収入金の回収に問題があることを示している。しかし、未収受託研究等収益、未収受託事業等収益、その他未収入金は引当金がなく、回収の問題がないことを示している。当期に学生納付金の未収入金残高が約83万円増加している。債権回収に疑義のある未収入金の債権管理が最優先されるべきではないのか。

公立大学法人

長期未収入金の貸し倒れ引当金設定率は、過去3年間の平均をとっているため、1年だけ良くなっても実際には引き当て設定率が下がるというわけではなく、その設定率が極端に1年ごとに変わるというわけではない。それで、長期については期末残高は減少している。学生納付金は若干増加しており、期末債権が増加していることは、回収が十分にできなかったことを意味しているが、それに設定率をかけているので、実際に貸し倒れ引当率が高かったというわけではない。

T委員

要は、12ページは、未収受託研究等収益、未収受託事業等収益等は会計処理等によって残高が変わるのではないかと回収に疑義がないということを示している。それに対して、上の2つは徴収不能引当金が設定されているので、これについて債権回収に疑義があるのではないかと。債権管理という場合は、この点が重視されるのではないのかということを行っている。

お金を回収できないものは、より厳しく管理する。債権が1億円残っていようが、5千万円残っていようが回収期限がないものに対する債権管理は、もちろん大事である。しかし、債権管理で重要な点とは、単に未収入金を減少したのではなく、適切に未収入金を回収したとか、あるいは事業に対してタイムラグがないように資金を回収したという効率的な回収をしたということではないか。会計処理の問題ではない。先ほどの未収入金の管理であれば債権回収に疑義があるものを優先するものであり、疑義がないものであれば会計処理が違いや状況に応じて増えたり減ったりするのではないかと。今後、検討いただきたい。

公立大学法人	<p>長期未収入金は長期滞留している債権であり、債権管理上、適切に管理していく必要があるので、回収を進めており、残高は減少してきている。ここが債権管理として重点的に管理すべきところと考えている。未収学生納付金が若干増加しているが、これは1年以内の短期の債権なので、1次的に増加するという種別の債権になると考えている。</p>
高知工科大学	<p>授業料の未納金は、教学との関係がある。財務と教学が関係している。ご指摘のとおり減らすべきものであり、再三再四、教務が連絡をとり、相談に応じたりしているという状況である。</p>
委員長	<p>高知県公立大学法人に係る説明と質疑応答は以上とする。</p> <p>・・・法人退席・・・</p>
委員長	<p>高知県公立大学法人の業務実績報告書及び財務諸表等について、意見・質問があればお願いしたい。</p>
委員長	<p>特にないようであれば、次に、業務実績評価書について、事務局に説明をお願いする。</p>
事務局	<p>今回の議論を踏まえて事務局で評価書（案）を作成し8月13日までに送付するので、その案に対して、意見をいただき次回評価委員会において決定したい。</p>
委員長	<p>各評価書案は、事務局が本日の議論を受けて作成することとする。 各評価書案について、追加意見がある場合は8月21日までに事務局までお知らせいただきたい。</p>
委員長	<p>本日の会はこれで終了する。（了）</p>